



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本農薬株式会社

コード番号 4997 URL <http://www.nichino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神山 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務部長

(氏名) 伴 美博

TEL 03-6361-1400

定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日

配当支払開始予定日

平成25年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	47,627	12.7	7,450	81.3	7,143	83.2	4,715	106.4
24年9月期	42,245	4.4	4,110	16.1	3,899	16.9	2,285	4.9

(注) 包括利益 25年9月期 5,928百万円 (172.8%) 24年9月期 2,172百万円 (4.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	70.47	—	12.6	13.1	15.6
24年9月期	34.13	—	6.7	7.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 76百万円 24年9月期 73百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	59,068	40,235	67.7	598.28
24年9月期	49,983	34,971	69.7	520.16

(参考) 自己資本 25年9月期 40,014百万円 24年9月期 34,818百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	8,031	△1,284	1,434	15,484
24年9月期	2,696	△1,140	△1,789	7,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	4.50	—	4.50	9.00	602	26.4	1.8
25年9月期	—	4.50	—	8.50	13.00	869	18.4	2.3
26年9月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		18.1	

### 3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	12.4	6,600	8.3	6,500	10.5	4,300	9.9	64.26
通期	52,500	10.2	7,500	0.7	7,300	2.2	4,800	1.8	71.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P21「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

25年9月期	70,026,782 株	24年9月期	70,026,782 株
25年9月期	3,143,864 株	24年9月期	3,088,592 株
25年9月期	66,915,528 株	24年9月期	66,951,428 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	42,272	10.5	6,058	79.5	6,119	87.2	4,129	111.4
24年9月期	38,254	3.7	3,375	9.8	3,269	13.7	1,953	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	61.71	—
24年9月期	29.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年9月期	56,161		40,824		72.7	610.39		
24年9月期	48,807		36,472		74.7	544.87		

(参考) 自己資本 25年9月期 40,824百万円 24年9月期 36,472百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 異動予定日	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新政権発足後の経済対策や金融政策の効果などを背景に、企業の生産活動や設備投資が増加し、個人消費がやや持ち直すなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、景気の先行きは欧州政府債務問題や新興国経済の減速の影響など依然不透明な状況にあります。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済発展を背景とした農産物需要の増大から農業生産は引き続き伸長するものとみられます。一方、国内農業におきましては、政府が「農業・農村所得倍増10カ年戦略」を掲げて農業の活性化と食料自給率の向上を目指していますが、農業従事者の高齢化、後継者不足の深刻化や耕作放棄地の増加などの構造的課題の解決は進んでいません。また、我が国の農業生産に影響を及ぼすと思われる「TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)」交渉への正式参加が表明されるなど新たな展開もみられました。

農薬業界におきましては、国内では全般的に病害虫が小発生であり、当用期の天候不順や記録的な猛暑の影響などもあり、当連結会計年度における農薬出荷額実績は、ほぼ前期並みにとどまりました。

このような状況下、当社グループの中核事業である「農薬事業」では、自社開発品目の普及拡販と海外事業の拡大に努めました。また、「農薬以外の化学品事業」では、事業分野の「選択と集中」を進めました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は476億27百万円(前期比53億81百万円増、同12.7%増)となりました。利益面では増収効果に加えノウハウ技術料の増加もあり、営業利益は74億50百万円(前期比33億40百万円増、同81.3%増)、経常利益は71億43百万円(前期比32億44百万円増、同83.2%増)、当期純利益は47億15百万円(前期比24億30百万円増、同106.4%増)となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### [農薬事業]

国内農薬販売では、新製品5剤を発売し品目ポートフォリオの拡充を図るとともに、園芸用殺虫剤「フェニックス」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、農薬原体販売では、園芸用殺虫剤「コテツ」などの販社への出荷が好調に推移しました。しかしながら、天候不順の影響に加え、一部の第三者品目の販売中止や水稲用殺菌剤の在庫調整などから国内販売全体の売上高はほぼ前期並みとなりました。

海外農薬販売では、アジア、欧州および米州各地域ともに売上高が伸長しました。品目別では韓国で販売2年目を迎えた園芸用殺虫剤「コルト」の本格的普及が進み、販売が好調に推移しました。また、温暖な気候が続いた米国では例年より病害虫の発生が多く、特に西海岸地域ではダニの多発もあり、殺ダニ剤「ダニトロン」などの殺虫・殺ダニ剤の売上高が伸長しました。さらにフェニックス原体の販売増加や為替が円安基調で推移したことなどから海外販売全体の売上高は前期を上回りました。なお、当社はISEM社(イタリア)との間でISEM社が所有する除草剤「オルソスルフアムロン」の資産譲渡に合意し、平成25年10月16日付で資産を譲受けました。

以上の結果、農薬事業の売上高は431億65百万円(前期比55億53百万円増、同14.8%増)となり、営業利益は66億21百万円(前期比30億47百万円増、同85.2%増)となりました。

## [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、シロアリ薬剤が販路拡大などから売上高が伸長しました。また、医薬品事業では、外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」とも国内医療用での販売が順調に推移しました。しかしながら、当社は前期に事業分野の「選択と集中」の観点から水処理薬剤事業を譲渡し、有機中間体事業を当面休止したことから農薬以外の化学品事業の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は25億84百万円(前期比78百万円減、同2.9%減)となり、営業利益は9億39百万円(前期比2億66百万円増、同39.5%増)となりました。

**(次期の見通し)**

当社グループは、平成25年度を初年度とした中期経営計画「Shift for Growing Global 2015 (SGG2015) 成長へのシフト」を推進しており、事業規模の拡大と収益性の向上を目指しております。

次期の業績見通しは、以下のとおりです。

## [農薬事業]

国内農薬販売では、農薬市場の漸減傾向と競争激化など依然厳しい状況が続くものと考えられます。また、一部の販売中止品目の影響が懸念されますが、営業力強化を目的とした営業プロセスマネジメントを本格的に稼働させるとともに、より精緻な市場分析に基づくマーケティングとプロモーション機能の強化により、「フェニックス」、「コルト」や水稲用殺菌剤「ブイグット」などの主力自社開発品目の普及拡販に努めます。農薬原体販売では、販社との普及販売政策の共有化と連携強化を図り、自社開発品目の最大化を目指します。

海外農薬販売では、アジア地域で「フェニックス」の普及活動を強化し拡販に努めるとともに混合剤などの開発を一層推進します。欧州では、英国・ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッドと現地販社・提携先との連携を強化し、販売促進に努めるとともに業容の拡大を図ります。米州では、米国・ニチノーアメリカインコーポレーテッドでの既存品目の適用拡大と新規品目の開発を推進し拡販に取り組みます。また、海外事業拡大に向けた投資を積極化します。

## [農薬以外の化学品事業]

シロアリ薬剤事業では、販社への技術普及の推進と新たな販路開拓に努め、拡販を図ります。医薬品事業では、販社支援強化などにより外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、「ルリコナゾール」の拡販と開発促進を目指します。また、「ルリコナゾール」の海外開発の推進に注力します。

以上の各事業セグメントの事業環境を踏まえ、次期の業績見通しは、売上高は525億円(前期比10.2%増)、利益面では、中期経営計画に沿った将来への事業拡大と収益向上に向けた積極的な先行投資による経費増加もあり、営業利益は75億円(前期比0.7%増)、経常利益は73億円(前期比2.2%増)、当期純利益は48億円(前期比1.8%増)であります。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)****(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産及び負債及び純資産につきまして、前連結会計年度末に比べ資産は90億84百万円増加し590億68百万円、負債は38億20百万円増加し188億32百万円、純資産額は52億64百万円増加し、402億35百万円となりました。

## ② 連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ82億57百万円増加し、154億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動による資金の増加は、80億31百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益72億19百万円、減価償却費11億18百万円、たな卸資産の減少額10億8百万円の資金の増加が、仕入債務の減少額13億6百万円、法人税等の支払額8億61百万円等の資金の減少を上回ったことが要因であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動による資金の減少は、12億84百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億8百万円、定期預金の預入による支出6億46百万円等の資金の減少が、有形固定資産の売却による収入1億86百万円等の資金の増加を上回ったことが主な要因であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動による資金の増加は、14億34百万円となりました。これは、短期借入れによる収入42億90百万円、長期借入れによる収入30億円等の資金の増加が、短期借入金の返済による支出42億37百万円、長期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額6億2百万円等の資金の減少を上回ったことが主な要因であります。

**(キャッシュ・フロー関連指標の推移)**

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期
自己資本比率(%)	68.0	69.7	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	50.6	50.6	122.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	63.4	57.0	153.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と財務体質の強化を図ることによって企業価値の向上に努め、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な利益配当を行なうことを基本方針としております。

以上の方針と当期の業績を踏まえ、当期の期末配当金は普通配当を1株につき8円50銭とさせていただきます。なお、年間配当金につきましては、中間期に4円50銭を配当させて頂きましたので、合わせて年間13円になります。

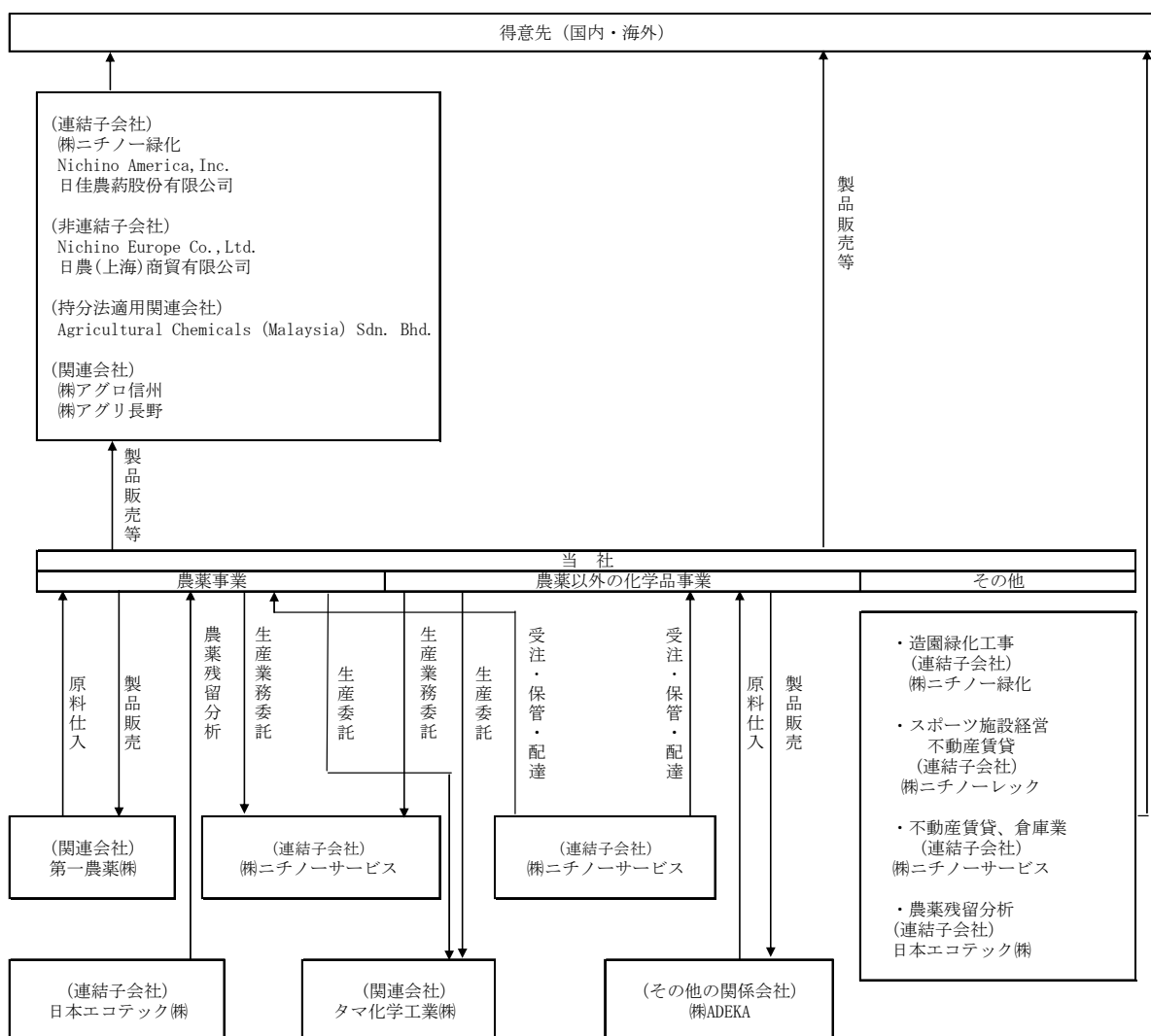
なお、来期は普通配当金を1株につき年間13円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日本農薬株式会社（当社）と連結子会社6社、非連結子会社2社、関連会社5社、その他の関係会社1社の合計15社から構成されています。営んでいる主な事業内容と会社間の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントの関係は次のとおりです。

項目	会社名
連結子会社（6社）	(株)ニチノー緑化、(株)ニチノーレック (株)ニチノーサービス、日本エコテック(株) Nichino America, Inc. (ニチノアメリカインコーポレテッド) 日佳農薬股份有限公司
非連結子会社（2社）	Nichino Europe Co., Ltd. (ニチノヨーロッパカンパニーリミテッド) 日農(上海)商貿有限公司
関連会社（5社） 持分法適用関連会社	Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.
持分法非適用関連会社	第一農薬(株)、(株)アグロ信州、(株)アグリ長野 タマ化学工業(株)
その他の関係会社（1社）	(株)ADEKA

事業系統図は次のとおりです。





**(1) 農薬事業**

- ・殺虫剤、殺菌剤、殺虫殺菌剤、除草剤、農薬原体等、その他  
当社が製造し、全国に跨る特約店網、JA、全農及び農薬メーカー等を通じて販売しております。連結子会社のニチノアメリカインコーポレーテッド、関連会社の第一農薬(株)、Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.は、それぞれ米国、沖縄、マレーシアで製造、販売しております。連結子会社の日佳農薬股份有限公司、非連結子会社のニチノヨーロッパカンパニーリミテッドは、それぞれ台湾、欧州で販売しております。また、関連会社の(株)アグロ信州、(株)アグリ長野は、当社品の販売先であります。連結子会社の(株)ニチノ緑化は、ゴルフ場向け農薬及び家庭園芸薬剤を販売しております。

**(2) 農薬以外の化学品事業**

- ・木材薬品  
当社が製造し、また製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・農業資材、芝関連品  
製品を仕入れ、特約店等を通じて販売しております。
- ・医薬品等  
外用抗真菌剤、肝蛋白代謝改善剤、動物用医薬品、飼料添加物等を主として当社が製造し、医薬品メーカー等を通じて販売しております。
- ・その他の関連会社の(株)ADEKAより原料を購入しております。

**(3) その他**

- ① 造園緑化工事
  - ・連結子会社の(株)ニチノ緑化は、緑化・造園その他の建設工事の請負、設計、施工、監理を行なっております。
- ② スポーツ施設経営
  - ・連結子会社の(株)ニチノレックは、ゴルフ練習場、テニスコート等からなるスポーツクラブの経営を行なっております。
- ③ 不動産の賃貸
  - ・連結子会社の(株)ニチノレック及び(株)ニチノサービスは、不動産の賃貸を行なっております。
- ④ 農薬物流業務等の請負及び倉庫業
  - ・連結子会社の(株)ニチノサービスは、農薬の生産、受注、保管、配送の請負等を行なっております。
- ⑤ 作物・環境中の農薬残留分析
  - ・連結子会社の日本エコテック(株)は、作物、食品、ゴルフ場の排水、河川等に含まれる農薬残留の分析を行なっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、安全で安定的な食の確保に寄与する優れた農薬をはじめ、医薬、動物薬などの製品を国内外の市場に提供することにより、社会に貢献することを使命として事業を進めております。また、豊かな緑と環境を守ることを目指して緑化造園事業、農薬残留分析などにも取り組んでおります。

当社グループは、「研究開発型企业」として技術革新を進め、安全性の高い、環境に配慮した優れた新製品を創出し、価値の創造を図っております。

今後もさらに強固な収益体質への転換を図り、事業競争力のある企業グループを目指し、業績の向上に努め、公正で活力のある事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会に貢献することを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

株主資本（株主資本利益率／ROE）や総資本（総資本利益率／ROA）の運用効率を向上させるとともに、資本効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、収益力の一層の強化を図り企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中核事業である農薬事業を取り巻く環境をみると、世界的には人口増加に伴う食料需要の拡大や新興国の経済発展などを背景に農薬市場は拡大傾向にあります。一方、国内では、農業従事者の高齢化や後継者不足の深刻化、耕作放棄地の増加などから農薬需要は漸減傾向が継続するものと考えられます。また、研究開発面では創薬難度の高まりと世界的な農薬登録の規制強化から開発コストの増大と開発期間の長期化が顕在化しております。さらに、ジェネリック農薬との価格競争、原材料や委託製造費の高騰など当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境下、当社グループが厳しい競争を勝ち抜き、継続的な高い成長を実現するためには「事業規模拡大」とそれを支える「財務基盤の強化」が必要であるとの認識の下、当社の将来のありたい姿を視野に、昨年度「日農グループビジョン」を策定いたしました。本ビジョン達成のため、平成25年度を初年度とする新中期経営計画では、事業拡大と収益性向上をさらに加速してまいります。

上記ビジョンと新中期経営計画においては、積極的な成長路線に舵を切り、出資や提携、買収などによる新たなビジネスの枠組みの構築にも取り組み、業容の拡大を図ります。

[日農グループビジョン]

「Nichino Group – Growing Global 世界で戦える優良企業へ」

- ・ 作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献するグループを目指します。
- ・ 平成30年度には、売上高1千億円の企業を目指し、最終的には世界でトップ10（売上高2千億円以上）に入る研究開発型企业を目指します。

[中期経営計画（平成25年度～平成27年度）]

- ・ 呼称「Shift for Growing Global 2015（SGG2015）成長へのシフト」
- ・ 基本方針

当社は、「新規農薬などの新たな価値を継続的に提供することによって社会に貢献する。」という理念のもと、「成長戦略の推進」と「高収益体質の追求」を2本柱として、M&Aや提携、品目買収などの「事業拡大への取り組み」を実行し、事業規模を拡大します。また、これらを実現するための基盤となる「人材育成」に積極的に取り組み、従来の製品主体の開発に加え、自らがビジネスの枠組みを創造・提供する事業開発を推進することにより新中期経営計画やビジョン達成を目指してまいります。

- i) 成長戦略  
海外事業展開の強化、創薬力強化と開発の早期化、製造力の強化
- ii) 高収益体質の追求  
国内営業の強化、農薬外事業の選択・集中、高経費体質の改善
- iii) 人材育成  
戦略的な人材の採用・登用、グローバル化を睨んだ労務政策の実施・見直し、研修・教育訓練の充実・強化

具体的には、以下に掲げる施策を着実に推進してまいります。

- ・ 創薬力の強化と開発の早期化  
探索方法の抜本的な見直しと強化により開発候補剤の早期創出に努め、創薬頻度の向上・安定化を目指します。また、海外での評価体制や登録取得体制を充実させるなどグローバルな研究開発を加速し、世界での自社開発品目による収益獲得の最速化・最大化を目指します。
- ・ 海外事業展開の強化  
現在の拠点に加え世界の主要な市場において、出資や提携、買収などにより販売・生産拠点を拡充し、新たなビジネスの枠組み作りを目指します。さらに、品目の導入・買収を行ない、自社開発品目を加えたコストダウンにも努め、先進国市場のみならず新興国のボリュームゾーンへの展開も加速させます。
- ・ 国内事業の強化・安定化  
市場での影響力を高めるため、販社とのパートナーシップを強化し販売網の最適化を行ないます。また、自社開発品目への集約化や普及販売員の効率的な配置などの選択と集中を進め、収益の最大化と基盤事業である国内事業の強化・安定化に努めます。
- ・ 製造力の強化  
国内および海外での生産機能の選択的強化および拡充を進めるとともに、原体コストの継続的低減を図り、原材料の安価・安定調達体制をグローバルに構築します。
- ・ 農薬外事業の選択と集中  
緑化・非農耕地分野の農薬販売やシロアリ剤販売事業の強化に取り組みます。また、抗真菌剤の海外開発加速と販売の最大・最長化に注力します。

当社グループは、作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術をさらに高めることにより人類の未来に貢献する企業グループを目指し、研究開発型企業として法令遵守のもと社会的責任を果たすべく企業活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,512	11,860
受取手形及び売掛金	※3 12,801	※3 12,455
有価証券	3,000	5,000
商品及び製品	6,417	5,819
仕掛品	457	462
原材料及び貯蔵品	1,997	1,744
繰延税金資産	409	572
その他	1,189	1,364
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	31,781	39,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 4,651	※1 4,633
機械装置及び運搬具(純額)	※1 1,899	※1 1,860
土地	5,602	5,565
建設仮勘定	31	329
その他(純額)	※1 606	※1 771
有形固定資産合計	12,791	13,161
無形固定資産		
ソフトウェア	276	251
その他	543	670
無形固定資産合計	820	921
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,887	※2 4,286
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	928	374
その他	※2 791	※2 1,061
貸倒引当金	△18	△15
投資その他の資産合計	4,590	5,707
固定資産合計	18,201	19,790
資産合計	49,983	59,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,588	※3 3,771
電子記録債務	※3 678	※3 469
短期借入金	537	894
1年内償還予定の社債	75	75
未払費用	2,702	3,179
未払法人税等	240	1,949
賞与引当金	580	661
役員賞与引当金	22	28
返品調整引当金	39	31
営業外電子記録債務	※3 100	※3 114
その他	※3 1,109	※3 1,615
流動負債合計	10,676	12,791
固定負債		
社債	275	200
長期借入金	200	2,100
退職給付引当金	2,025	1,912
役員退職慰労引当金	78	75
その他	1,755	1,752
固定負債合計	4,335	6,040
負債合計	15,011	18,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金	13,235	13,235
利益剰余金	12,261	16,374
自己株式	△1,617	△1,665
株主資本合計	34,819	38,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	1,090
為替換算調整勘定	△219	39
その他の包括利益累計額合計	△1	1,130
少数株主持分	152	220
純資産合計	34,971	40,235
負債純資産合計	49,983	59,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	42,245	47,627
売上原価	26,038	27,166
売上総利益	16,207	20,461
販売費及び一般管理費	※1, ※2 12,097	※1, ※2 13,010
営業利益	4,110	7,450
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	69	100
不動産賃貸料	57	73
持分法による投資利益	73	76
為替差益	4	—
その他	92	59
営業外収益合計	302	319
営業外費用		
支払利息	47	52
売上割引	16	16
たな卸資産廃棄損	185	216
為替差損	—	215
その他	263	124
営業外費用合計	513	626
経常利益	3,899	7,143
特別利益		
固定資産売却益	※3 —	※3 108
投資有価証券売却益	2	25
企業結合における交換利益	8	—
特別利益合計	10	133
特別損失		
固定資産処分損	※4 69	※4 58
投資有価証券評価損	109	—
その他	0	—
特別損失合計	179	58
税金等調整前当期純利益	3,730	7,219
法人税、住民税及び事業税	703	2,549
法人税等調整額	716	△92
法人税等合計	1,420	2,457
少数株主損益調整前当期純利益	2,309	4,761
少数株主利益	24	46
当期純利益	2,285	4,715

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,309	4,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	872
為替換算調整勘定	24	248
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	45
その他の包括利益合計	※ △137	※ 1,166
包括利益	2,172	5,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,139	5,846
少数株主に係る包括利益	33	81

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
当期首残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
当期首残高	10,579	12,261
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	2,285	4,715
当期変動額合計	1,682	4,113
当期末残高	12,261	16,374
自己株式		
当期首残高	△1,608	△1,617
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△47
当期変動額合計	△9	△47
当期末残高	△1,617	△1,665
株主資本合計		
当期首残高	33,146	34,819
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	2,285	4,715
自己株式の取得	△9	△47
当期変動額合計	1,673	4,065
当期末残高	34,819	38,884



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△142	872
当期変動額合計	△142	872
当期末残高	217	1,090
為替換算調整勘定		
当期首残高	△216	△219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	259
当期変動額合計	△2	259
当期末残高	△219	39
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	144	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△145	1,131
当期変動額合計	△145	1,131
当期末残高	△1	1,130
少数株主持分		
当期首残高	133	152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19	67
当期変動額合計	19	67
当期末残高	152	220
純資産合計		
当期首残高	33,424	34,971
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	2,285	4,715
自己株式の取得	△9	△47
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△126	1,199
当期変動額合計	1,547	5,264
当期末残高	34,971	40,235

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,730	7,219
減価償却費	1,334	1,118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△181	△113
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	80
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4	△8
受取利息及び受取配当金	△74	△109
支払利息	47	52
持分法による投資損益 (△は益)	△73	△76
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△108
有形固定資産除却損	53	31
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	109	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△821	528
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,520	1,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	410	△1,306
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	143
その他	733	355
小計	3,710	8,789
利息及び配当金の受取額	95	156
利息の支払額	△47	△52
法人税等の支払額	△1,061	△861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	8,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△491	△1,008
有形固定資産の売却による収入	—	186
無形固定資産の取得による支出	△220	△122
投資有価証券の取得による支出	△618	—
投資有価証券の売却による収入	6	56
関係会社出資金の払込による支出	△101	—
定期預金の預入による支出	△60	△646
定期預金の払戻による収入	545	56
短期貸付けによる支出	△37	△90
貸付金の回収による収入	0	38
その他	△163	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,124	4,290
短期借入金の返済による支出	△4,358	△4,237
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△800	△800
社債の償還による支出	△75	△75
リース債務の返済による支出	△55	△79
自己株式の取得による支出	△9	△47
配当金の支払額	△602	△602
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,789	1,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△222	8,257
現金及び現金同等物の期首残高	7,448	7,226
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,226	※ 15,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)ニチノー緑化

(株)ニチノーレック

(株)ニチノーサービス

日本エコテック(株)

Nichino America, Inc. (ニチノーアメリカインコーポレーテッド)

日佳農薬股份有限公司

(2) 非連結子会社の名称

Nichino Europe Co., Ltd (ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)

日農(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

Agricultural Chemicals (Malaysia) Sdn. Bhd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

Nichino Europe Co., Ltd (ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド)

日農(上海)商貿有限公司

タマ化学工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・半製品・仕掛品・原料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定額法によっています。また、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

国内連結子会社は定率法によっています。

ただし、国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置 8年

工具器具備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等は個別に回収可能性を検討して計上しています。

- ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。
- ③ 役員賞与引当金  
当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しています。
- ④ 返品調整引当金  
当社は、返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権残高に返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しています。
- ⑤ 退職給付引当金  
当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。  
なお、国内連結子会社は退職給付債務の算出にあたり小規模企業等における簡便法を採用しています。  
当社は、会計基準変更時差異については15年、過去勤務債務については13年による按分額を費用処理しています。  
また、当社は、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしています。
- ⑥ 役員退職慰労引当金  
国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。  
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。  
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……金利スワップ  
為替予約  
ヘッジ対象……借入金の利息  
外貨建売掛債権
- ③ ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金利の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。外貨建債権につきましては、ヘッジ

対象の識別を個別契約毎に行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しており、また、為替予約については振当処理を行っているため、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△223百万円は、「定期預金の預入による支出」△60百万円、「その他」△163百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	25,461百万円	25,966百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	483百万円	559百万円
その他(出資金)	101 "	101 "

※3 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	783百万円	一百万円
支払手形	51 "	— "
設備関係支払手形	10 "	— "
電子記録債務	213 "	— "
営業外電子記録債務	35 "	— "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料	2,826百万円	2,906百万円
賞与引当金繰入額	458 "	520 "
退職給付費用	255 "	250 "
役員退職慰労引当金繰入額	24 "	16 "
減価償却費	639 "	459 "
委託研究費	1,104 "	1,057 "
手数料	1,080 "	1,556 "

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
販売費及び一般管理費	3,866百万円	4,104百万円



※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地等	一百万円	108百万円

※4 固定資産処分損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	49百万円	25百万円
機械装置及び運搬具	15 "	25 "
工具、器具及び備品	2 "	5 "
その他	2 "	1 "
計	69 "	58 "

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△379百万円	1,380百万円
組替調整額	109 "	△25 "
税効果調整前	△269百万円	1,355百万円
税効果額	126 "	△483 "
その他有価証券評価差額金	△142百万円	872百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	24百万円	248百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△18百万円	45百万円
その他の包括利益合計	△137百万円	1,166百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,062,404	26,188	—	3,088,592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 26,188株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月22日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	301	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,026,782	—	—	70,026,782

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,088,592	55,272	—	3,143,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 55,272株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	301	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	301	4.50	平成25年3月31日	平成25年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	8.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	5,512百万円	11,860百万円
投資その他の資産の「その他」に 計上されている長期性預金	— "	500 "
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,286 "	△1,876 "
僅少なリスクしか負わない 償還期限が取得日から3ヶ月 以内の短期投資	3,000 "	5,000 "
現金及び現金同等物	7,226 "	15,484 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループでは、「農薬事業」「農薬以外の化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「農薬事業」は、農薬を製造・販売し、「農薬以外の化学品事業」は、医薬品・木材薬品・化成品ほかを製造・販売しています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,612	2,662	40,274	1,971	42,245	—	42,245
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	6	863	869	△869	—
計	37,618	2,662	40,281	2,834	43,115	△869	42,245
セグメント利益	3,574	673	4,247	468	4,716	△606	4,110
セグメント資産	35,882	1,736	37,619	3,228	40,847	9,135	49,983
その他の項目							
減価償却費	1,137	64	1,202	133	1,335	△0	1,334
持分法適用会社への投資額	280	—	280	—	280	—	280
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	755	42	798	126	924	—	924

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△648百万円、未実現利益の調整等42百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額9,135百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,165	2,584	45,750	1,876	47,627	—	47,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	7	877	884	△884	—
計	43,173	2,584	45,757	2,754	48,512	△884	47,627
セグメント利益	6,621	939	7,561	491	8,053	△602	7,450
セグメント資産	36,647	1,740	38,387	3,271	41,659	17,408	59,068
その他の項目							
減価償却費	943	40	983	135	1,119	△0	1,118
持分法適用会社への投資額	355	—	355	—	355	—	355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,373	57	1,430	184	1,614	—	1,614

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、スポーツ施設経営、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△602百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△643百万円、未実現利益の調整等41百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント資産の調整額17,408百万円は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	520円16銭	598円28銭
1株当たり当期純利益	34円13銭	70円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしていません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,285	4,715
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,285	4,715
普通株式の期中平均株式数(株)	66,951,428	66,915,528

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,971	40,235
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,818	40,014
差額の内訳 少数株主持分(百万円)	152	220
普通株式の発行済株式数(株)	70,026,782	70,026,782
普通株式の自己株式数(株)	3,088,592	3,143,864
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	66,938,190	66,882,918

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項について、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるための開示を省略しています。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,923	8,820
受取手形	4,680	3,586
売掛金	7,155	8,090
有価証券	3,000	5,000
商品及び製品	6,063	5,329
仕掛品	431	433
原材料及び貯蔵品	1,826	1,623
前払費用	391	621
繰延税金資産	250	393
短期貸付金	37	94
未収入金	844	588
その他	40	55
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	28,645	34,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,928	10,025
減価償却累計額	△6,299	△6,390
建物(純額)	3,628	3,634
構築物	2,365	2,412
減価償却累計額	△1,907	△1,946
構築物(純額)	457	465
機械及び装置	14,628	14,830
減価償却累計額	△12,746	△12,984
機械及び装置(純額)	1,882	1,846
車両運搬具	80	83
減価償却累計額	△68	△72
車両運搬具(純額)	12	11
工具、器具及び備品	3,907	4,035
減価償却累計額	△3,506	△3,510
工具、器具及び備品(純額)	400	524
土地	5,465	5,428
リース資産	45	46
減価償却累計額	△17	△23
リース資産(純額)	28	23
建設仮勘定	31	329
有形固定資産合計	11,905	12,264

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
借地権	127	127
ソフトウェア	269	243
リース資産	21	14
施設利用権	17	15
無形固定資産合計	436	400
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938	2,810
関係会社株式	4,509	4,961
関係会社出資金	101	101
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	749	195
敷金	461	259
その他	72	544
貸倒引当金	△15	△13
投資その他の資産合計	7,819	8,861
固定資産合計	20,161	21,526
資産合計	48,807	56,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	64	93
買掛金	3,999	2,942
電子記録債務	678	469
短期借入金	37	94
1年内返済予定の長期借入金	500	800
未払金	760	1,116
未払費用	2,312	2,258
未払法人税等	86	1,763
未払事業所税	7	7
賞与引当金	406	467
役員賞与引当金	20	25
返品調整引当金	39	31
設備関係支払手形	117	94
営業外電子記録債務	100	114
その他	99	245
流動負債合計	9,230	10,526
固定負債		
長期借入金	200	2,100
長期未払金	201	186



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
リース債務	34	24
退職給付引当金	1,620	1,488
長期預り金	1,047	1,011
固定負債合計	3,104	4,811
負債合計	12,334	15,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金	8,235	8,235
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金	3,145	3,145
繰越利益剰余金	8,977	12,504
利益剰余金合計	13,696	17,224
自己株式	△1,617	△1,665
株主資本合計	36,254	39,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	1,090
評価・換算差額等合計	217	1,090
純資産合計	36,472	40,824
負債純資産合計	48,807	56,161

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	30,505	32,812
商品売上高	6,300	6,429
その他の売上高	1,447	3,030
売上高合計	38,254	42,272
売上原価		
製品期首たな卸高	3,257	3,516
当期製品製造原価	20,935	21,296
合計	24,193	24,813
製品他勘定振替高	309	526
製品期末たな卸高	3,516	3,187
製品売上原価	20,367	21,099
商品期首たな卸高	349	345
当期商品仕入高	4,219	4,191
合計	4,569	4,536
商品他勘定振替高	27	154
商品期末たな卸高	345	282
商品売上原価	4,197	4,100
売上原価合計	24,564	25,199
売上総利益	13,689	17,072
返品調整引当金戻入額	43	39
返品調整引当金繰入額	39	31
差引売上総利益	13,693	17,080
販売費及び一般管理費	10,317	11,022
営業利益	3,375	6,058
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	128	213
不動産賃貸料	56	55
雑収入	118	88
営業外収益合計	322	378
営業外費用		
支払利息	39	44
売上割引	16	16
寄付金	6	5
たな卸資産廃棄損	185	215
雑損失	180	35
営業外費用合計	428	317
経常利益	3,269	6,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	108
投資有価証券売却益	2	25
企業結合における交換利益	8	—
特別利益合計	10	133
特別損失		
固定資産処分損	65	58
投資有価証券評価損	109	—
その他	0	—
特別損失合計	175	58
税引前当期純利益	3,105	6,194
法人税、住民税及び事業税	436	2,136
法人税等調整額	715	△70
法人税等合計	1,151	2,065
当期純利益	1,953	4,129

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,939	10,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,939	10,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,235	8,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,235	8,235
その他資本剰余金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金合計		
当期首残高	13,235	13,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,235	13,235
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,574	1,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,574	1,574
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,145	3,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,145	3,145
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,626	8,977
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,953	4,129
当期変動額合計	1,350	3,527
当期末残高	8,977	12,504
利益剰余金合計		
当期首残高	12,346	13,696
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,953	4,129
当期変動額合計	1,350	3,527
当期末残高	13,696	17,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△1,608	△1,617
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△47
当期変動額合計	△9	△47
当期末残高	△1,617	△1,665
株主資本合計		
当期首残高	34,913	36,254
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,953	4,129
自己株式の取得	△9	△47
当期変動額合計	1,341	3,479
当期末残高	36,254	39,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	872
当期変動額合計	△142	872
当期末残高	217	1,090
評価・換算差額等合計		
当期首残高	360	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	872
当期変動額合計	△142	872
当期末残高	217	1,090
純資産合計		
当期首残高	35,273	36,472
当期変動額		
剰余金の配当	△602	△602
当期純利益	1,953	4,129
自己株式の取得	△9	△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	872
当期変動額合計	1,198	4,351
当期末残高	36,472	40,824

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 新任取締役候補

氏名	新役職	現職
もりお かずひこ 森尾 和彦	取締役会長	株式会社ADEKA取締役 兼 専務執行役員研究開発本部長
こおり あきお 郡 昭夫	取締役(社外取締役)	株式会社ADEKA代表取締役社長

## ② 新任監査役候補

氏名	新役職	現職
はまで のぶまさ 浜出 信正	常勤監査役	執行役員管理本部副本部長 兼 管理本部経理・システム部長

## ③ 退任予定取締役

氏名	現職	備考
おおうち しゅうきち 大内 脩吉	取締役会長	相談役(非常勤) 就任予定

## ④ 退任予定監査役

氏名	現職	備考
いとう としのぶ 伊藤 利信	常勤監査役	

(2) 異動予定日 平成25年12月20日